

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第43期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	株式会社近鉄エクスプレス
【英訳名】	Kintetsu World Express, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石崎 哲
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目6番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目15番1号
【電話番号】	03(6863)6440(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 乾 和雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収入（百万円）	200,684	200,656	267,688
経常利益（百万円）	8,979	11,057	12,831
四半期（当期）純利益（百万円）	6,525	7,604	7,880
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,336	5,501	5,072
純資産額（百万円）	70,492	75,228	71,317
総資産額（百万円）	121,415	122,497	120,280
1株当たり四半期（当期）純利益金 額（円）	181.26	211.23	218.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	56.6	59.9	57.6

回次	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	71.34	80.13

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2．営業収入には消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。
- 4．第42期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企
業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

経済の概況

当第3四半期連結累計期間（以下、当第3四半期という。）における世界経済は、欧州の債務危機の拡大から景気の後退懸念が強まり、中国やインド等でも減速感が見られ始め、全体的に活況感に乏しいものとなりました。

我が国経済は、緩やかな回復基調にあります。東日本大震災の影響や外需の減退、長期化する円高等により、先行きに不透明感が強まりました。

当社グループの業績

当社グループの当第3四半期の航空貨物輸送は、日本での震災の影響に加え、薄型テレビやパソコン等の世界的な需要減退もあり、取扱重量は前年同期を下回りました。グループ全体の航空輸出貨物重量は前年同期比4.0%減、航空輸入貨物件数は同2.1%減となりました。また、海上貨物輸送は、輸出容積で前年同期比6.1%増、輸入件数で同2.2%増となりました。

これらにより、当第3四半期の連結営業収入は200,656百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は10,291百万円（同23.0%増）経常利益は11,057百万円（同23.1%増）、四半期純利益7,604百万円（同16.5%増）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

<日本>

航空輸出貨物は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、自動車関連品でスポット貨物の取扱いがあったものの、エレクトロニクス関連品ではアジア向けを中心に輸送需要が大きく減少し、取扱重量は前年同期比16.1%減となりました。航空輸入貨物は、多機能携帯端末関連品や通信機器関連品で堅調な荷動きとなりましたが、その他の品目では強さが見られず、取扱件数は前年同期比4.6%減となりました。海上貨物では、輸出でエレクトロニクス関連品等の出荷が減少し、取扱容積で前年同期比4.1%減となりました。一方、輸入では住宅用断熱材など震災復興関連資材やパソコン周辺機器等が増加し、取扱件数で前年同期比2.4%増となりました。この結果、国内関係会社を含めた日本の営業収入は84,556百万円（前年同期比1.3%減）となり、営業利益は営業原価率の低減に努めたため、3,107百万円（同45.3%増）と大幅に増加しました。

<米州>

航空輸出貨物は、半導体・多機能携帯端末関連品を中心としたエレクトロニクス関連品やメディカル関連品の順調な荷動きにより、取扱重量は前年同期比7.7%増となりました。航空輸入貨物は、薄型テレビ、パソコン等において大手顧客の海上シフトの動きが見られ、取扱件数で前年同期比3.5%減となりました。海上貨物は、輸出で製紙用パルプや食品の取扱いが増加し、取扱容積で前年同期比19.7%増となった一方、輸入では既存顧客の物量に伸びが見られず、取扱件数で同3.3%減となりました。この結果、米州全体の営業収入は25,774百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は1,525百万円（同0.6%減）となりました。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空輸出貨物は、ユーロ安の追い風やメディカル関連品を中心としたビジネス拡大もあり、取扱重量は前年同期比23.5%増と大きく増加しました。航空輸入貨物は、欧州債務危機の影響に加え、中・東欧向け貨物の減少等により、取扱件数は前年同期比5.1%減となりました。海上貨物は、輸出では太陽光発電関連品の出荷やメディカル関連品の取扱い増加により、取扱容積で前年同期比5.4%増となり、輸入でも既存顧客の順調な荷動きが見られ、取扱件数は同10.6%増となりました。この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は20,030百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は435百万円（同5.5%減）となりました。

<東アジア・オセアニア>

航空輸出貨物は、多機能携帯端末関連品の堅調な輸送需要が見られたものの、その他エレクトロニクス分野では物量の減少が顕著となり、取扱重量は前年同期比6.5%減となりました。航空輸入貨物でも、輸出同様に生産調整の

ため電子部品を中心に荷動きが鈍く、取扱件数は前年同期比2.1%増にとどまりました。海上貨物は、輸出でプリンターや液晶関連品で順調な出荷があり、取扱容積で前年同期比11.0%増となり、輸入ではエレクトロニクス関連品の堅調な荷動きにより、取扱件数で同3.6%増となりました。この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は54,785百万円（前年同期比6.4%減）、営業利益は3,963百万円（同29.9%増）となりました。

< 東南アジア >

航空輸出貨物は、期初に薄型テレビ関連のスポット貨物の寄与がありましたが、その後はエレクトロニクス関連品を中心に物量の減少が見られ、取扱重量は前年同期比4.1%増にとどまりました。航空輸入貨物はエレクトロニクス関連品の物量が低調に推移し、取扱件数は前年同期比5.7%減となりました。海上貨物は、輸出で自動車関連品の減少等により、取扱容積で前年同期比1.2%減となり、輸入でも大手荷主の物量が伸び悩み、取扱件数で同1.4%減となりました。この結果、東南アジア全体の営業収入は19,035百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は 1,057百万円（同2.6%増）となりました。

（２）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（３）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	㈱東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	36,000,000	36,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	36,000,000	-	7,216	-	4,867

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,997,200	359,972	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	36,000,000	-	-
総株主の議決権	-	359,972	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

(平成23年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社近鉄エクスプレス	東京都千代田区大手 町一丁目6番1号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,755	35,684
受取手形及び営業未収入金	42,415	41,514
その他	3,939	3,607
貸倒引当金	246	236
流動資産合計	77,864	80,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,972	18,472
土地	10,705	10,515
その他(純額)	3,086	2,834
有形固定資産合計	32,764	31,823
無形固定資産		
のれん	¹ 355	¹ 335
その他	1,475	1,295
無形固定資産合計	1,830	1,630
投資その他の資産	² 7,820	² 8,473
固定資産合計	42,415	41,926
資産合計	120,280	122,497
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,842	18,669
短期借入金	9,094	10,688
未払法人税等	1,956	1,134
賞与引当金	1,698	1,900
役員賞与引当金	205	80
米国独禁法関連引当金	1,014	813
その他	8,517	7,244
流動負債合計	42,329	40,530
固定負債		
長期借入金	4,850	4,873
退職給付引当金	1,042	1,210
その他	740	653
固定負債合計	6,633	6,737
負債合計	48,963	47,268

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,867	4,867
利益剰余金	64,333	70,749
自己株式	1	1
株主資本合計	76,415	82,831
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	40
為替換算調整勘定	7,163	9,418
その他の包括利益累計額合計	7,084	9,458
少数株主持分	1,985	1,856
純資産合計	71,317	75,228
負債純資産合計	120,280	122,497

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
営業収入	200,684	200,656
営業原価	170,557	168,318
営業総利益	30,127	32,338
販売費及び一般管理費	21,758	22,047
営業利益	8,369	10,291
営業外収益		
受取利息	106	165
受取配当金	33	18
負ののれん償却額	26	26
為替差益	495	382
持分法による投資利益	18	92
雑収入	164	300
営業外収益合計	844	985
営業外費用		
支払利息	204	177
雑支出	30	42
営業外費用合計	235	219
経常利益	8,979	11,057
特別利益		
固定資産売却益	-	10
投資有価証券売却益	741	-
負ののれん発生益	188	-
米国独禁法関連引当金戻入額	-	212
受取補償金	-	389
特別利益合計	929	612
特別損失		
固定資産売却損	26	-
固定資産除却損	-	28
投資有価証券売却損	-	2
投資有価証券評価損	-	177
ゴルフ会員権評価損	6	24
子会社清算損	-	15
事業再編損	-	107
特別損失合計	32	355
税金等調整前四半期純利益	9,875	11,314
法人税等	3,062	3,343
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,971
少数株主利益	288	366
四半期純利益	6,525	7,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	6,813	7,971
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	133	86
為替換算調整勘定	2,328	2,349
持分法適用会社に対する持分相当額	14	32
その他の包括利益合計	2,476	2,469
四半期包括利益	4,336	5,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,086	5,229
少数株主に係る四半期包括利益	249	272

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第2四半期会計期間より、KWE-KINTETSU WORLD EXPRESS (THAILAND) CO.,LTD.は新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、TKK LOGISTICS CO.,LTD.は清算したため、連結の範囲から除外しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更	該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
該当事項はありません。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	
(法人税率の変更等による影響)	
「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この税率の変更により、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の未払法人税等は146百万円増加し、法人税等は同額増額しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
1 . のれん及び負ののれんの表示 のれん797百万円、負ののれん441百万円を相殺した 差額355百万円を無形固定資産の「のれん」に計上し ております。	1 . のれん及び負ののれんの表示 のれん750百万円、負ののれん414百万円を相殺した 差額335百万円を無形固定資産の「のれん」に計上し ております。
2 . 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当 金の金額は、次のとおりであります。 248百万円	2 . 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当 金の金額は、次のとおりであります。 268百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 2,286百万円	減価償却費 1,969百万円
のれんの償却額 43百万円	のれんの償却額 46百万円
負ののれん償却額 26百万円	負ののれん償却額 26百万円

(株主資本等関係)

前第 3 四半期連結累計期間（自平成22年 4月 1 日 至平成22年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	611	17	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日	利益剰余金
平成22年11月 9日 取締役会	普通株式	431	12	平成22年 9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第 3 四半期連結累計期間（自平成23年 4月 1 日 至平成23年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年 6月21日 定時株主総会	普通株式	647	18	平成23年 3月31日	平成23年 6月22日	利益剰余金
平成23年11月 8日 取締役会	普通株式	539	15	平成23年 9月30日	平成23年12月 9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア ・オセア ニア	東南アジ ア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	84,806	22,944	16,588	57,877	18,260	200,477	207	200,684	-	200,684
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	824	1,278	710	634	254	3,702	1,324	5,027	5,027	-
計	85,630	24,223	17,299	58,512	18,514	204,180	1,531	205,712	5,027	200,684
セグメント利益	2,138	1,535	461	3,050	1,030	8,215	191	8,407	37	8,369

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 37百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア ・オセア ニア	東南アジ ア	計				
営業収入										
外部顧客への 営業収入	83,560	24,560	19,306	54,238	18,783	200,450	206	200,656	-	200,656
セグメント間 の内部営業収 入又は振替高	996	1,214	724	546	251	3,732	1,197	4,930	4,930	-
計	84,556	25,774	20,030	54,785	19,035	204,183	1,404	205,587	4,930	200,656
セグメント利益	3,107	1,525	435	3,963	1,057	10,089	229	10,318	27	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 27百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本を除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州.....米国、カナダ、及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ.....英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア.....香港、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア

(4) 東南アジア.....シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	181円26銭	211円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	6,525	7,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	6,525	7,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	35,999,416	35,999,356

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月 8 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・539百万円

1 株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成23年12月 9 日

(注)平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月 9 日

株式会社近鉄エクスプレス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 章雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高崎 博 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高津 知之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄エクスプレスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社近鉄エクスプレス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。